



平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	2,184	51.8	46		40		157	
30年6月期第1四半期	1,438	36.8	45		43		89	

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 151百万円 (%) 30年6月期第1四半期 90百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	6.01	
30年6月期第1四半期	3.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	5,728	4,431	74.8
30年6月期	5,647	4,634	79.6

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 4,284百万円 30年6月期 4,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		0.00		2.00	2.00
31年6月期					
31年6月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	25.4	200	49.5	200	41.9	50	15.4	1.91
通期	6,700	22.8	600	84.3	600	76.1	350	76.8	13.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期1Q	26,158,200 株	30年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	31年6月期1Q	株	30年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期1Q	26,158,200 株	30年6月期1Q	26,158,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、自然災害の影響によるインバウンド需要の減速等から輸出が伸び悩んだものの、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が増加したこと等から、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。

また、当社は、平成29年6月、ラクtofフェリンを中心とする機能性素材の開発及び販売等を事業とする(株)NRLファーマを連結子会社化いたしました。当社グループでは、今後、化粧品事業及び健康補助食品事業においてラクtofフェリンを使用した新商品開発を行う方針であるほか、同社とのシナジーを活かして、新規素材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等24百万円(前年同期比40.2%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、機能性表示食品の届出のためのデータ取得を目的とする臨床評価試験の引き合いが増加傾向にあり、受注高63百万円(前年同期比123.8%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は373百万円(前年同期末比295.7%増)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第1四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等83百万円(前年同期比23.6%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高17百万円(前年同期比24.3%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は658百万円(前年同期末比0.7%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高107百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益11百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等88百万円(前年同期比58.1%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高88百万円(前年同期比58.1%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高88百万円(前年同期比58.1%増)、営業利益5百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、47百万円(前年同期比11.3%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、「PHマッサージジェルPro.」および「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国の越境EC向け商品の販売が、大型受注もあり大幅に伸びたことを主因として、803百万円(前年同期比111.1%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高851百万円(前年同期比95.8%増)、営業利益241百万円(前年同期比99.4%増)となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

同事業においては、例年、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて広告宣伝活動を積極的に展開しております。当第1四半期連結累計期間においても、広告宣伝費を前年同期よりも大幅に増額して投下し、テレビCMの出稿やタレントの起用等も含めて広告宣伝活動を積極的に実施して、販売の一層の拡大を図りました。

この結果、定期購入顧客の増加や広告宣伝活動の効果等により販売は拡大傾向で推移しましたが、前年同期よりも大幅に増額した広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引および送料無料の適用等により、売上高に比して費用が先行した形となりました。このため、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で増収となったものの大幅な減益となり、営業損失が拡大いたしました。このため、通期の計画の前提には重要な変動はなく、第2四半期以降はリピート購入により先行費用が回収され、販売の拡大が利益に寄与する見通しであります。

以上の結果、健康補助食品事業の業績は、売上高810百万円（前年同期比24.2%増）、営業損失は326百万円（前年同期は109百万円の営業損失）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売および技術供与ならびにアスコロリン誘導体等の化合物をシーズとする医薬品開発等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ラクトフェリン原料の販売ならびにラクトフェリンの腸溶加工技術および脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入等の売上計上を行いました。

この結果、連結子会社の決算期変更の影響もあり、機能性素材開発事業の業績は、売上高324百万円（前年同期比93.4%増）、営業利益は54百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は32百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりましたので、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,184百万円（前年同期比51.8%増）、営業損失は46百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、経常損失は40百万円（前年同期は43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は157百万円（前年同期は89百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加（1.4%増）し、5,728百万円となりました。これは主に、現金及び預金が318百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が155百万円、商品が66百万円、仕掛品が64百万円、流動資産のその他が84百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて284百万円増加（28.1%増）し、1,297百万円となりました。これは主に、前受金が80百万円、流動負債のその他が108百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて203百万円減少（4.4%減）し、4,431百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を157百万円計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期につきましては、化粧品事業において、越境EC向け商品の販売が大型受注等もありさらに伸びる見通しがあります。また、健康補助食品事業においても、定期購入顧客数の増加および需要期である夏場を中心とする積極的な広告宣伝活動の効果等により販売が増加傾向で推移することを見込んでおります。

その他の事業につきましても、何れも受注状況や販売状況等から、前期比で増収となる見通しであります。

現時点においては、平成30年8月17日に公表いたしました業績予想数値の前提となる計画に重要な変動はないことから、当該業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,412	2,653,985
受取手形及び売掛金	692,025	847,509
商品	397,327	464,010
仕掛品	404,306	469,007
原材料及び貯蔵品	239,788	275,557
その他	143,240	227,432
貸倒引当金	△13,149	△14,032
流動資産合計	4,835,951	4,923,469
固定資産		
有形固定資産	37,800	34,627
無形固定資産		
のれん	15,794	14,807
その他	52,477	48,605
無形固定資産合計	68,271	63,412
投資その他の資産		
投資有価証券	546,500	546,800
その他	159,468	160,562
投資その他の資産合計	705,968	707,362
固定資産合計	812,040	805,401
資産合計	5,647,992	5,728,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,621	329,231
未払法人税等	91,048	114,081
賞与引当金	10,499	10,296
ポイント引当金	60,618	65,231
前受金	290,610	371,532
その他	287,485	396,092
流動負債合計	1,001,883	1,286,465
固定負債		
退職給付に係る負債	9,888	10,064
その他	1,292	1,258
固定負債合計	11,181	11,322
負債合計	1,013,065	1,297,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	743,439	533,789
株主資本合計	4,479,982	4,270,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,032	14,628
その他の包括利益累計額合計	15,032	14,628
非支配株主持分	139,911	146,122
純資産合計	4,634,926	4,431,083
負債純資産合計	5,647,992	5,728,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,438,951	2,184,062
売上原価	625,465	1,017,717
売上総利益	813,485	1,166,344
販売費及び一般管理費	859,334	1,213,176
営業損失(△)	△45,848	△46,831
営業外収益		
受取利息	1,575	1,613
デリバティブ評価益	1,407	—
為替差益	—	2,615
その他	481	2,549
営業外収益合計	3,465	6,778
営業外費用		
支払利息	51	—
為替差損	851	—
その他	34	106
営業外費用合計	937	106
経常損失(△)	△43,320	△40,159
特別損失		
自己新株予約権消却損	3,480	—
特別損失合計	3,480	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,800	△40,159
法人税、住民税及び事業税	45,349	112,262
法人税等調整額	△1,940	△1,299
法人税等合計	43,408	110,963
四半期純損失(△)	△90,209	△151,123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△996	6,210
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,212	△157,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△90,209	△151,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△403
繰延ヘッジ損益	7	—
その他の包括利益合計	△49	△403
四半期包括利益	△90,258	△151,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,264	△157,737
非支配株主に係る四半期包括利益	△994	6,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった(株)NRLファーマは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期会計期間より、決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成30年4月1日から平成30年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した(株)NRLファーマの平成30年4月1日から平成30年6月30日までの売上高は150,553千円、営業利益は23,365千円、経常利益は26,384千円、税引前四半期純利益は26,384千円となっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	126,802	55,797	434,957	652,873	167,919	1,438,351	600	1,438,951
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	478	—	478	△478	—
計	126,802	55,797	434,957	653,352	167,919	1,438,829	121	1,438,951
セグメント利益 又は損失(△)	10,440	△3,698	120,936	△109,989	△2,301	15,386	△61,235	△45,848

(注)1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△61,235千円には、全社費用△71,435千円、セグメント間取引
消去10,078千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	107,933	88,211	851,853	810,717	324,747	2,183,462	600	2,184,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	574	16,227	16,801	△16,801	—
計	107,933	88,211	851,853	811,291	340,974	2,200,264	△16,201	2,184,062
セグメント利益 又は損失(△)	11,524	5,338	241,103	△326,894	54,325	△14,603	△32,228	△46,831

(注)1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△32,228千円には、全社費用△45,428千円、セグメント間取引
消去13,174千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった(株)NRLファーマは同日現在の財務諸表を使用し、連
結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、当第1四半期会計期間よ
り、決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成30年4月1日から平成30年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した(株)NRLファーマの平成30年4月1日から平成30年6月30日までの売上高は機能性素材開発で150,553千円、セグメント利益又は損失は機能性素材開発で23,365千円であります。